



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <http://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 芳子 TEL 03-5342-0881
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,753	1.4	327	10.6	365	11.6	163	△15.5
29年3月期	7,646	0.6	296	△12.1	327	△11.1	193	△32.2

(注) 包括利益 30年3月期 168百万円 (△16.4%) 29年3月期 201百万円 (△26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.79	26.77	2.9	5.4	4.2
29年3月期	31.83	31.77	3.5	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,860	5,715	82.7	930.28
29年3月期	6,776	5,626	82.5	916.95

(参考) 自己資本 30年3月期 5,673百万円 29年3月期 5,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	623	△572	△131	2,127
29年3月期	504	△278	△108	2,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	79	40.8	1.4
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	85	52.3	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		29.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,035	2.9	299	24.9	322	24.4	194	△30.4	31.91
通期	8,042	3.7	469	43.2	506	38.8	290	77.8	47.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,252,004株	29年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	30年3月期	153,526株	29年3月期	153,526株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,098,478株	29年3月期	6,074,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,599	1.6	307	△0.6	346	0.3	158	△19.9
29年3月期	7,481	1.0	309	△9.8	345	△7.7	197	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.92	25.90
29年3月期	32.49	32.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,773	5,644	83.3	924.95
29年3月期	6,705	5,566	83.0	912.49

(参考) 自己資本 30年3月期 5,640百万円 29年3月期 5,564百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月24日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善・株式市場の活況等、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費については根強い節約志向等、依然として弱さがみられ、米国政権の政策動向等を背景とした海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、実体経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、労働需給の変化による人材採用難に伴う人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、競合各社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは平成29年7月京成上野駅前店、平成29年8月銀座マロニエ通り店、平成29年11月川崎東口駅前店、平成30年3月東京駅八重洲一丁目店を新規オープンし、平成29年6月歌舞伎座前店、平成29年8月ミヤマ珈琲練馬春日町店、平成29年11月新宿西口駅前店、平成30年1月ミヤマ珈琲朝霞本町店、平成30年3月品川港南口店を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、店舗数につきましては、平成29年4月ミヤマ珈琲熊本田崎店、平成29年7月ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場さかえ通り店、平成29年9月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋西口駅前店を閉店いたしましたので、120店舗（内2店舗はFC）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,753百万円(前年同期比107百万円増)、営業利益は327百万円(前年同期比31百万円増)、経常利益は365百万円(前年同期比37百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の回復には期待がもたれるものの、当社グループが属する喫茶業界を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されます。

当社グループはお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やお客様がくつろげるホスピタリティあふれるサービスの提供に努力してまいります。

また、効率化の取り組みによる収益力の向上を目指し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、売上高8,042百万円、営業利益469百万円、経常利益506百万円、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、6,860百万円となり前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が94百万円増加したことによるものであります。

負債は1,144百万円となり前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が81百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が38百万円減少、リース債務が49百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は5,715百万円となり前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,127百万円となり前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は623百万円（前年同期比119百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が323百万円、減価償却費が253百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は572百万円（前年同期比294百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が399百万円、敷金及び保証金の差入による支出が111百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は131百万円（前年同期比23百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が79百万円、リース債務の返済による支出が49百万円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	79.6	79.4	81.6	82.5	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	67.8	81.2	78.0	76.5	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	787.4	1,020.4	830.9	759.8	1,047.1

(注)1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、取引先等であり、海外での活動がないことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,758	2,171,675
売掛金	21,503	21,406
商品	35,384	33,416
繰延税金資産	66,822	67,176
その他	168,409	296,193
流動資産合計	2,543,877	2,589,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,661,831	3,693,640
減価償却累計額	△2,489,813	△2,566,389
建物(純額)	1,172,017	1,127,250
工具、器具及び備品	361,608	353,762
減価償却累計額	△294,378	△300,760
工具、器具及び備品(純額)	67,230	53,001
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	△143,884	△190,938
リース資産(純額)	91,387	44,333
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	△2,174	△2,454
その他(純額)	279	0
有形固定資産合計	1,849,088	1,742,759
無形固定資産		
ソフトウェア	15,969	12,078
無形固定資産合計	15,969	12,078
投資その他の資産		
投資有価証券	64,885	159,763
長期貸付金	77,004	72,867
敷金及び保証金	1,865,199	1,888,466
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	116,197	164,535
その他	144,291	130,287
投資その他の資産合計	2,367,577	2,515,921
固定資産合計	4,232,636	4,270,759
資産合計	6,776,514	6,860,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,679	103,849
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	49,487	45,599
未払法人税等	80,894	162,852
賞与引当金	82,210	84,710
株主優待引当金	16,699	17,760
その他	405,392	391,066
流動負債合計	816,364	885,838
固定負債		
リース債務	46,824	1,225
役員退職慰労引当金	117,749	79,608
退職給付に係る負債	132,109	143,293
その他	36,687	34,821
固定負債合計	333,370	258,948
負債合計	1,149,735	1,144,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	3,852,401	3,936,514
自己株式	△118,836	△118,836
株主資本合計	5,567,325	5,651,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,681	21,883
その他の包括利益累計額合計	24,681	21,883
新株予約権	1,626	4,066
非支配株主持分	33,144	38,451
純資産合計	5,626,779	5,715,840
負債純資産合計	6,776,514	6,860,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,646,603	7,753,864
売上原価	978,071	962,201
売上総利益	6,668,531	6,791,663
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,336,068	2,423,143
賃借料	1,904,694	1,929,743
その他	2,131,253	2,110,789
販売費及び一般管理費合計	6,372,016	6,463,677
営業利益	296,515	327,985
営業外収益		
受取利息	1,714	1,724
受取配当金	1,858	2,021
受取家賃	28,055	29,323
受取保険料	5,160	3,391
その他	5,868	12,526
営業外収益合計	42,657	48,988
営業外費用		
支払利息	672	595
撤去費用	306	643
不動産賃貸費用	4,309	4,361
賃貸借契約解約損	2,164	—
その他	4,583	6,299
営業外費用合計	12,036	11,898
経常利益	327,135	365,075
特別利益		
受取補償金	91,403	203,957
受取保険金	—	44,270
特別利益合計	91,403	248,228
特別損失		
固定資産廃棄損	10,213	7,622
役員退職慰労金	—	36,782
減損損失	93,670	245,617
特別損失合計	103,883	290,022
税金等調整前当期純利益	314,655	323,281
法人税、住民税及び事業税	146,860	198,550
法人税等調整額	△23,821	△46,368
法人税等合計	123,038	152,182
当期純利益	191,616	171,099
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,732	7,706
親会社株主に帰属する当期純利益	193,348	163,392

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	191,616	171,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,721	△2,798
その他の包括利益合計	9,721	△2,798
包括利益	201,337	168,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,069	160,594
非支配株主に係る包括利益	△1,732	7,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,067,453	3,748,660	△157,538	5,430,257
当期変動額					
剰余金の配当			△78,630		△78,630
親会社株主に帰属する当期純利益			193,348		193,348
自己株式の処分		△5,375	△10,977	38,702	22,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,375	103,741	38,702	137,068
当期末残高	771,682	1,062,078	3,852,401	△118,836	5,567,325

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	14,960	—	37,277	5,482,494
当期変動額				
剰余金の配当				△78,630
親会社株主に帰属する当期純利益				193,348
自己株式の処分				22,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,721	1,626	△4,132	7,215
当期変動額合計	9,721	1,626	△4,132	144,284
当期末残高	24,681	1,626	33,144	5,626,779

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,062,078	3,852,401	△118,836	5,567,325
当期変動額					
剰余金の配当			△79,280		△79,280
親会社株主に帰属する当期純利益			163,392		163,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	84,112	—	84,112
当期末残高	771,682	1,062,078	3,936,514	△118,836	5,651,438

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	24,681	1,626	33,144	5,626,779
当期変動額				
剰余金の配当				△79,280
親会社株主に帰属する当期純利益				163,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,798	2,440	5,306	4,948
当期変動額合計	△2,798	2,440	5,306	89,061
当期末残高	21,883	4,066	38,451	5,715,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,655	323,281
減価償却費	275,863	253,673
株式報酬費用	1,626	2,440
減損損失	93,670	245,617
長期前払費用償却額	26,960	27,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,210	△38,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,830	2,500
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,991	1,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,575	11,183
受取利息及び受取配当金	△3,573	△3,745
支払利息	672	595
固定資産廃棄損	10,213	7,622
受取補償金	△91,403	△203,957
売上債権の増減額 (△は増加)	444	97
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,342	1,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,739	2,169
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,126	△17,847
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35,793	△1,293
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	447	△1,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,303	3,918
その他	12,802	18,570
小計	638,936	635,487
利息及び配当金の受取額	2,367	2,406
利息の支払額	△663	△595
補償金の受取額	91,403	93,740
法人税等の支払額	△227,669	△107,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,373	623,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,982	△43,985
定期預金の払戻による収入	43,975	43,982
長期貸付金の回収による収入	5,350	5,350
有形固定資産の取得による支出	△262,376	△399,760
有価証券の償還による収入	12,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△51,675	△111,804
敷金及び保証金の回収による収入	53,048	61,748
その他	△34,440	△28,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,099	△572,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	22,350	—
リース債務の返済による支出	△49,418	△49,487
配当金の支払額	△78,561	△79,262
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,030	△131,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,243	△80,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,089,531	2,207,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,775	2,127,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円95銭	1株当たり純資産額	930円28銭
1株当たり当期純利益金額	31円83銭	1株当たり当期純利益金額	26円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	193,348	163,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	193,348	163,392
期中平均株式数(株)	6,074,834	6,098,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,088	4,330
(うち新株予約権)	(11,088)	(4,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 610個 普通株式 61,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。